

2025年度 大阪東部地区商工会議所賃金調査結果概要について

＜調査期間＞ 2025年6月1日～6月末日  
＜調査対象＞ 5,476社（東大阪・守口門真・北大阪・大東・八尾・松原各商工会議所管内の事業所）  
＜有効回答＞ 883社（回答率：16.1％）

1. 賃上げ実施割合と賃上げ率

2025年の賃上げについては、76.8％(回答事業所883社の内678社)が実施し、前年の76.7％より0.1ポイント増加した。賃上げを実施した事業所の平均賃上げ率は3.5％(同3.3％)と0.2ポイント増加した(第1表)。

2. 平均給与の動向

全業種でみた1ヶ月当たりの平均給与は、給与総額366,086円と前年より3.9％上昇した。所定労働時間内給与は340,632円(前年比5.3％増)、所定労働時間外給与は25,454円(同11.7％減)であった(第2表)。

3. モデル賃金＜基本給(職務・職能給含む)＞

2025年の学歴・職種別のモデル賃金を前年の調査結果と比較すると、高校卒では事務職40歳以上と現場職50歳以上の年齢層を除き前年を上回っている。大学卒では職種に関わらず、45歳以上の年齢層を除き前年を上回っている(第3表)。

第1表 賃上げ実施割合と賃上げ率（％）

	2024年		2025年	
	実施割合	賃上げ率	実施割合	賃上げ率
全業種	76.7	3.3	76.8	3.5
製造業	79.8	3.2	81.5	3.4
非製造業	72.7	3.5	70.6	3.6

第2表 平均給与の動向（円、％）

		2024年	2025年	
				前年比
全業種	給与総額	352,206	366,086	103.9
	時間内給与	323,376	340,632	105.3
	時間外給与	28,830	25,454	88.3
	平均年齢	45.3歳	45.3歳	
	勤続年数	13.1年	13.1年	
製造業	給与総額	347,047	366,771	105.7
	時間内給与	316,433	341,128	107.8
	時間外給与	30,614	25,643	83.8
	平均年齢	45.3歳	45.4歳	
	勤続年数	13.1年	13.1年	
非製造業	給与総額	362,718	364,874	100.6
	時間内給与	337,524	339,756	100.7
	時間外給与	25,194	25,118	99.7
	平均年齢	45.3歳	45.3歳	
	勤続年数	13.1年	13.0年	

第3表 2025年モデル賃金(全業種)（円、％）

学歴	年齢(歳)	勤続(年)	事務職			現場職		
			2024年	2025年	対前年比	2024年	2025年	対前年比
高校卒	18	0	190,200	193,300	101.6	194,400	199,200	102.5
	20	2	195,600	200,100	102.3	201,300	207,800	103.2
	22	4	207,100	210,900	101.8	212,000	218,300	103.0
	25	7	220,800	223,900	101.4	227,000	233,200	102.7
	30	12	242,500	244,700	100.9	249,800	255,400	102.2
	35	17	264,100	265,700	100.6	270,200	274,500	101.6
	40	22	288,300	287,900	99.9	292,200	296,800	101.6
	45	27	312,000	309,200	99.1	315,700	317,400	100.5
	50	32	336,400	330,000	98.1	340,300	338,700	99.5
	55	37	355,900	348,400	97.9	358,200	356,000	99.4
大学卒	60	42	364,600	356,700	97.8	367,700	360,900	98.2
	22	0	211,100	216,500	102.6	211,600	218,600	103.3
	25	3	226,000	231,200	102.3	226,100	234,300	103.6
	30	8	253,000	255,900	101.1	252,100	256,500	101.7
	35	13	281,400	282,200	100.3	277,100	280,700	101.3
	40	18	309,800	310,900	100.4	302,500	305,400	101.0
	45	23	336,700	334,900	99.5	329,800	328,800	99.7
	50	28	364,500	359,300	98.6	354,100	353,800	99.9
	55	33	387,200	383,400	99.0	378,000	371,800	98.4
	60	38	395,700	389,700	98.5	388,800	383,800	98.7

注)モデル賃金(基本給)を使って計算。

4. 初任給

業種・学歴・職種別の初任給を前年と比較してみると、全ての職種で前年を上回っている(第4表)。

第4表 初任給の推移（円、％）

		製造業			非製造業		
		2024年	2025年	対前年比	2024年	2025年	対前年比
高校卒	事務職	189,000	192,800	102.0	192,100	194,400	101.2
	現場職	192,400	196,500	102.1	198,600	205,700	103.6
大学卒	事務職	210,900	214,600	101.8	211,400	219,400	103.8
	現場職	210,800	216,300	102.6	213,000	223,100	104.7

第5表 常用労働者の年間休日日数

	単位	全業種	製造業	非製造業
合計	社	864	493	371
	％	100.0	100.0	100.0
89日以下	社	36	13	23
	％	4.2	2.6	6.2
90～99日	社	44	19	25
	％	5.1	3.9	6.7
100～109日	社	187	110	77
	％	21.6	22.3	20.8
110～119日	社	238	152	86
	％	27.5	30.8	23.2
120～129日	社	336	189	147
	％	38.9	38.3	39.6
130日以上	社	23	10	13
	％	2.7	2.0	3.5

5. 常用労働者の所定労働時間・年間休日日数

常用労働者の所定労働時間について調査したところ(回答事業所864社)、1日あたりの所定労働時間の平均は全業種7.86時間、業種別では製造業・非製造業ともに7.86時間となっている。

常用労働者の年間休日日数については(回答事業864社)、「120～129日」が38.9％(336社)と最も多い(第5表)。

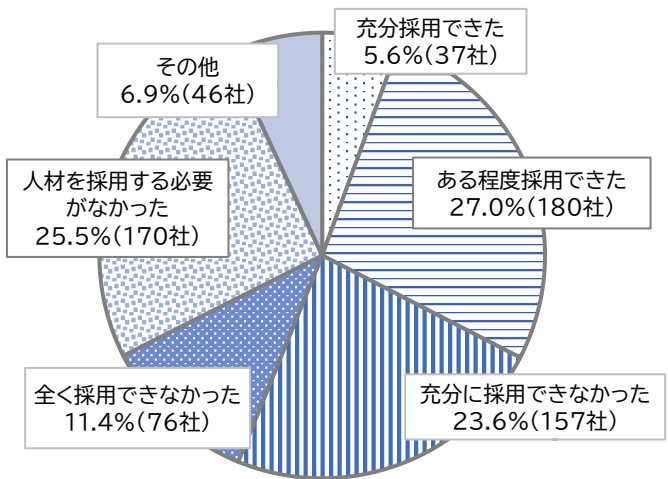
6. 賃上げによる人材確保への効果・人件費増加分の価格転嫁の状況 ＜付帯調査＞

本調査で「賃上げを実施した」と回答した678社を対象に、賃上げによる人材確保への効果と人件費増加分の価格転嫁の状況について調査した。

「賃上げによって人材をどの程度採用できたか」との質問に回答した666社についてみると「充分採用できた」と回答した事業所は5.6％、「ある程度採用できた」が27.0％、「十分に採用できなかった」が23.6％、「全く採用できなかった」が11.4％、「人材を採用する必要がなかった」が25.5％、「その他」が6.9％であった(第1図)。

「賃上げによる人件費増加分を価格に反映できたか」との質問に回答した664社についてみると、「概ね価格転嫁できた(8割以上)」が6.8％、「ある程度価格転嫁できた(5割以上8割未満)」が25.3％で、人件費増加分の転嫁が一定できた事業所は32.1％であった(第2図)。

第1図 賃上げによる人材確保への効果



第2図 人件費増加分の価格転嫁の状況

